

営 業 経 歴 書

住所（所在地）

商号又は名称

代表者職氏名

1 営業年数

創 業	休業・転廃業	営業年数
年 月	年 月 日から 年 月 日まで	年

(1年未満の月数切捨て)

2 従業員の人数

技術関係	事務関係	その他	計
人	人	人	人

3 経営規模状況

(1) 自己資本額

区 分	直 前 決 算 時
払 込 資 本 金	円
準 備 金 ・ 積 立 金 等	円
次期繰越利益（欠損）金	円
計	円

(2) 機械設備の額（製造業のみ記入すること）

区 分	機 械 装 置	車 両 運 搬 具	工 具 器 具 備 品	計
現存価額	円	円	円	円

(3) 経営比率

流動資産の額A	流動負債の額B	流動比率 (A ÷ B) × 100
円	円	%

(小数点以下切捨て)

4 生産額又は販売等の額

直前第2年度決算	直前第1年度決算	年間平均売上高
年 月 年 月	年 月 年 月	$\frac{C + D}{2}$
C 円	D 円	円

<記載要領>

(1) 営業年数

- ①創業は、現営業を開始した年月を記載すること。
- ②営業年数は、休業、転廃業期間を差引いた実質年数を記載すること。

(2) 自己資本額

- ①審査基準日（申請をする日の直前の日）の直前の決算額を記載すること。
- ②個人にあつては、次期繰越資本金を「計」の欄に記載すること。

(3) 機械設備の額

- ①現存価額は、取得価額から減価償却額を差引いた額を記載すること。
- ②製造業（印刷業、畳製造業、看板製造業を含む）のみ記入すること。

(4) 経営比率

流動比率は、直前決算における流動資産の額を流動負債の額で除して得た数値をパーセントで表したものを記載すること。

(5) 生産額又は販売等の額

審査基準日直前2年の各事業年度における生産額又は販売等の額を記載すること。
(建設工事等の売上高は除く)